



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社ミスミグループ本社
 コード番号 9962 URL <http://www.misumi.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 大野 龍隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 CFO (氏名) 男澤 一郎

TEL 03-5805-7401

定時株主総会開催予定日 平成30年6月14日 配当支払開始予定日 平成30年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 機関投資家向け資料

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け説明会

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	312,969	20.8	34,848	28.5	34,679	31.0	25,601	39.2
29年3月期	259,015	7.9	27,127	5.6	26,462	5.3	18,387	8.8

(注) 包括利益 30年3月期 26,106百万円 (61.7%) 29年3月期 16,141百万円 (27.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	91.01	89.76	15.1	15.2	11.1
29年3月期	66.94	64.70	12.4	13.0	10.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 54百万円 29年3月期 52百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	243,685	186,719	76.0	653.71
29年3月期	212,041	155,658	72.9	560.79

(参考) 自己資本 30年3月期 185,203百万円 29年3月期 154,530百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	24,324	14,887	5,725	51,713
29年3月期	19,508	6,056	4,008	47,840

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		7.61		9.10	16.71	4,597	25.0	3.1
30年3月期		11.52		11.08	22.60	6,400	25.0	3.4
31年3月期(予想)		12.53		12.62	25.15		25.0	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	170,000	11.5	19,800	4.7	19,700	5.8	14,200	8.9	50.12
通期	361,000	15.3	39,700	13.9	39,500	13.9	28,500	11.3	100.60

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	283,439,597 株	29年3月期	275,689,140 株
期末自己株式数	30年3月期	129,536 株	29年3月期	129,178 株
期中平均株式数	30年3月期	281,293,892 株	29年3月期	274,691,800 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	23,986	42.2	6,254	33.4	6,648	30.6	6,422	26.5
29年3月期	16,869	24.6	4,689	42.9	5,091	37.1	5,075	40.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	22.83	22.31
29年3月期	18.48	17.78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	77,477	65,358	83.1	227.21
29年3月期	85,943	53,956	62.0	193.36

(参考) 自己資本 30年3月期 64,371百万円 29年3月期 53,281百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	3
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(表示方法の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	21
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	32
(企業結合等関係)	33
(資産除去債務関係)	34
(賃貸等不動産関係)	34
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
4. 個別財務諸表及び主な注記	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(重要な会計方針)	44
(会計方針の変更)	44
(表示方法の変更)	44

(会計上の見積りの変更)	44
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	45
(有価証券関係)	46
(税効果会計関係)	46
(企業結合等関係)	47
(重要な後発事象)	47

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済および日本経済は、全体として緩やかな景気回復の動きが続きました。アメリカにおいては、足元では通商問題に対する影響などの不透明感はあるものの、雇用者数、設備投資などが緩やかに増加するなど景気の回復傾向が継続しました。中国では総じて底堅い景気の動きが続き、その他のアジア各国および欧州においても緩やかな景気回復が継続しました。また、日本では設備投資は引き続き堅調に推移し、企業収益や雇用情勢が改善しました。

このような環境において当社グループは、メーカー事業と流通事業を併せ持つユニークな業態を活かしながら、これを支える事業基盤をグローバルで進化させ、顧客の非効率を解消することで世界の製造業に貢献し、同時に事業拡大を加速させています。ITを核とした新たなものづくりに応えるため、引き続きウェブ戦略を推進し競争力を強化しました。また、最適調達を目的とした現地生産・現地調達を推進するとともに国内外で物流拠点を拡張するなど、グローバル確実短納期体制の強化に努めました。

こうした体制強化等により、FA事業および金型部品事業では自動車業界やエレクトロニクス業界などの旺盛な需要を取り込み、VONA事業では品揃えの強化などによって国内において大きく伸長したことに加え、国際展開の推進により海外売上高も伸長し、連結売上高の拡大に寄与しました。

こうした結果、連結売上高は3,129億6千9百万円（前年同期比20.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は348億4千8百万円（前年同期比28.5%増）、経常利益は346億7千9百万円（前年同期比31.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は256億1百万円（前年同期比39.2%増）となりました。売上高、利益とも7期連続で過去最高を更新しました。

セグメントの名称	売上高			営業利益		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減比 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減比 (%)
FA事業	84,669	105,184	24.2	14,417	20,171	39.9
金型部品事業	69,797	76,523	9.6	3,097	5,869	89.5
VONA事業	104,548	131,262	25.6	9,950	9,010	△9.4
調整額	—	—	—	△338	△203	△40.0
合計	259,015	312,969	20.8	27,127	34,848	28.5

①FA事業

FA事業は、FA部品の確実短納期ニーズがグローバルに拡大する中、ミスミモデルを着実に浸透させ、自動車やエレクトロニクス関連業界などの旺盛な自動化需要を積極的に取り込んだことなどにより、日本、中国、アジアの販売拡大が寄与し、売上高は1,051億8千4百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益は201億7千1百万円（前年同期比39.9%増）となりました。

②金型部品事業

金型部品事業は、主要顧客である自動車関連業界への拡販活動などにより、中国、アジアの販売拡大が寄与し、売上高は765億2千3百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は58億6千9百万円（前年同期比89.5%増）となりました。

③VONA事業

VONA事業は、ミスミブランド以外の他社製品も含めた生産設備関連部品、製造副資材、MRO（消耗品）等を販売するミスミグループの流通事業です。事業成長を支える品揃え拡大は今期も継続し、当決算期末時点でグローバルでの取扱品目数は2,420万点に達しました。こうした取り組みや積極的な販売拡大施策の展開により、売上高は1,312億6千2百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益については、海外事業の拡大に向けた費用増などにより、90億1千万円（前年同期比9.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

・資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ316億4千3百万円(14.9%)増加し、2,436億8千5百万円となりました。流動資産は228億1百万円(14.2%)増加し、1,830億8千3百万円となりました。これは主に現金及び預金が23億2千3百万円(3.7%)増加、受取手形及び売掛金が99億6千9百万円(17.2%)増加、商品及び製品が77億5千9百万円(30.5%)増加したことによるものであります。固定資産は88億4千1百万円(17.1%)増加し、606億1百万円となりました。有形固定資産が18億3千9百万円(6.6%)増加し、297億1千4百万円となりました。無形固定資産は55億7千5百万円(29.3%)増加し、245億8千7百万円となりました。投資その他の資産は14億2千6百万円(29.3%)増加し、63億円となりました。

② 負債

負債合計は、前連結会計年度末と比べ5億8千2百万円(1.0%)増加し、569億6千5百万円となりました。流動負債は124億4千万円(33.4%)増加し、496億8千7百万円となりました。これは主に未払金が49億6千8百万円(55.0%)増加、支払手形及び買掛金が25億5千万円(15.0%)増加したことによるものであります。また、固定負債は新株予約権付社債の転換等により118億5千7百万円(△62.0%)減少し、72億7千8百万円となりました。

これらの結果、流動比率は3.7倍となり、継続して高い安定性を維持しております。

③ 純資産

純資産合計は前連結会計年度末と比べ310億6千1百万円(20.0%)増加し、1,867億1千9百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が198億3千2百万円(15.5%)増加したことより株主資本が302億6千9百万円(19.7%)増加したことや、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が4億2百万円(50.0%)増加したことであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度の72.9%から76.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ38億7千2百万円増加し、517億1千3百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、243億2千4百万円の収入となり、前年同期に比べ48億1千5百万円収入が増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、税金等調整前当期純利益が345億1千6百万円、減価償却費が71億8千7百万円、のれん償却額が10億円、賞与引当金の増加額が12億4千8百万円、売上債権の増加額が76億3千8百万円、たな卸資産の増加額が81億5千3百万円、仕入債務の増加額が23億3千3百万円、法人税等の支払額が86億6千7百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、148億8千7百万円の支出となり、前年同期に比べ88億3千万円支出が増加いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、固定資産の取得による支出が154億2千1百万円、定期預金の預入による支出が251億6千8百万円、定期預金の払戻しによる収入が266億4百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、57億2千5百万円の支出となり、前年同期に比べ17億1千6百万円支出が減少いたしました。財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、配当金の支払額が57億6千8百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	71.1	71.5	72.8	72.9	76.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	159.4	239.8	227.7	261.5	339.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	72.3	106.3	67.4	53.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,691.2	1,470.3	5,179.8	4,972.6	22,306.7

1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債には、新株予約権付社債を含めております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

世界経済および日本経済の先行きについては、引き続き緩やかな回復が続くことが予想されるものの、アメリカにおける通商問題の影響と金融市場動向、中国を始めアジア新興国等の景気の先行きなど、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に加え、地政学リスク等にも留意が必要で、今後も不透明な状況が続くものと思われま

す。
このような市場環境下において、当社グループは商品ラインアップの拡充とコスト競争力強化を進めるほか、グローバル確実短納期供給の強化に努め、国際市場での一層の事業拡大により、市場シェアの伸長を図る所存です。これらの戦略により、当社グループとして平成31年3月期の売上高は3,610億円、営業利益397億円、親会社株主に帰属する当期純利益285億円と過去最高の売上高・営業利益・親会社株主に帰属する当期純利益を予想しております。（為替の前提レートは米ドル：105円、ユーロ：129円、人民元：16.6円です。）

[業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている通期の見通し及び将来に関する記述部分につきましては、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等、現時点で入手可能な情報をもとに、当社グループが合理的であると判断した一定の前提に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの将来に関する記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願い致します。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知ください。

実際の業績に影響を与える重要な要素には当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなどが含まれます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,179	65,502
受取手形及び売掛金	57,847	67,817
商品及び製品	25,448	33,208
仕掛品	2,215	1,771
原材料及び貯蔵品	5,646	6,301
繰延税金資産	3,010	3,178
未収還付法人税等	780	404
その他	2,454	5,217
貸倒引当金	△301	△319
流動資産合計	160,281	183,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,373	18,063
減価償却累計額	※2 △7,662	※2 △8,413
建物及び構築物（純額）	9,711	9,649
機械装置及び運搬具	24,662	26,179
減価償却累計額	※2 △13,207	※2 △14,126
機械装置及び運搬具（純額）	11,454	12,053
土地	3,712	3,728
建設仮勘定	1,240	2,257
その他	6,352	6,014
減価償却累計額	※2 △4,596	※2 △3,989
その他（純額）	1,756	2,024
有形固定資産合計	27,874	29,714
無形固定資産		
ソフトウェア	9,568	17,057
のれん	1,011	—
その他	8,432	7,529
無形固定資産合計	19,012	24,587
投資その他の資産		
投資有価証券	6	6
繰延税金資産	1,924	2,831
その他	※1 3,138	※1 3,649
貸倒引当金	△195	△187
投資その他の資産合計	4,873	6,300
固定資産合計	51,759	60,601
資産合計	212,041	243,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,974	19,524
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	106
未払金	9,033	14,001
未払法人税等	3,332	4,494
賞与引当金	2,286	3,525
役員賞与引当金	242	261
その他	5,378	7,772
流動負債合計	37,246	49,687
固定負債		
新株予約権付社債	10,388	—
繰延税金負債	2,663	1,699
退職給付に係る負債	4,509	4,878
その他	1,573	700
固定負債合計	19,135	7,278
負債合計	56,382	56,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,593	12,812
資本剰余金	17,982	23,201
利益剰余金	128,226	148,059
自己株式	△76	△77
株主資本合計	153,724	183,994
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	863	1,291
退職給付に係る調整累計額	△57	△83
その他の包括利益累計額合計	805	1,208
新株予約権	675	986
非支配株主持分	453	529
純資産合計	155,658	186,719
負債純資産合計	212,041	243,685

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	259,015	312,969
売上原価	151,564	178,917
売上総利益	107,451	134,051
販売費及び一般管理費	※1, ※2 80,323	※1, ※2 99,202
営業利益	27,127	34,848
営業外収益		
受取利息	192	201
持分法による投資利益	52	54
保険解約返戻金	—	72
補助金収入	49	80
雑収入	217	269
営業外収益合計	511	677
営業外費用		
支払利息	4	1
売上割引	69	83
為替差損	909	644
教育機関設立寄付金	100	—
雑損失	93	118
営業外費用合計	1,176	847
経常利益	26,462	34,679
特別利益		
関係会社清算益	—	98
特別利益合計	—	98
特別損失		
事業再編損失	391	—
減損損失	—	※3 261
特別損失合計	391	261
税金等調整前当期純利益	26,071	34,516
法人税、住民税及び事業税	8,601	10,663
法人税等調整額	△888	△1,825
法人税等合計	7,713	8,837
当期純利益	18,357	25,679
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△29	77
親会社株主に帰属する当期純利益	18,387	25,601

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	18,357	25,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	—
為替換算調整勘定	△2,225	445
退職給付に係る調整額	14	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	7
その他の包括利益合計	※ △2,216	※ 427
包括利益	16,141	26,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,206	26,004
非支配株主に係る包括利益	△64	102

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,996	17,385	114,169	△76	138,475
当期変動額					
新株の発行	596	596	—	—	1,193
剰余金の配当	—	—	△4,299	—	△4,299
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	18,387	—	18,387
連結子会社の決算期変 更に伴う増減	—	—	△30	—	△30
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	596	596	14,056	△0	15,249
当期末残高	7,593	17,982	128,226	△76	153,724

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△6	3,065	△72	2,986	342	527	142,333
当期変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	1,193
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△4,299
親会社株主に帰属す る当期純利益	—	—	—	—	—	—	18,387
連結子会社の決算期 変更に伴う増減	—	—	—	—	—	—	△30
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	6	△2,201	14	△2,181	332	△74	△1,923
当期変動額合計	6	△2,201	14	△2,181	332	△74	13,325
当期末残高	—	863	△57	805	675	453	155,658

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,593	17,982	128,226	△76	153,724
当期変動額					
新株の発行	5,218	5,218	—	—	10,437
剰余金の配当	—	—	△5,768	—	△5,768
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	25,601	—	25,601
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	0	—	—	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	5,218	5,218	19,832	△1	30,269
当期末残高	12,812	23,201	148,059	△77	183,994

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	863	△57	805	675	453	155,658
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	10,437
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△5,768
親会社株主に帰属す る当期純利益	—	—	—	—	—	25,601
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	428	△25	402	311	76	791
当期変動額合計	428	△25	402	311	76	31,061
当期末残高	1,291	△83	1,208	986	529	186,719

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,071	34,516
減価償却費	5,901	7,187
減損損失	—	261
のれん償却額	1,707	1,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	538	337
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△170	1,248
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100	8
受取利息及び受取配当金	△192	△201
支払利息	4	1
株式報酬費用	395	525
為替差損益 (△は益)	633	△861
持分法による投資損益 (△は益)	△52	△54
関係会社清算損益 (△は益)	—	△98
事業再編損失	391	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,785	△7,638
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,453	△8,153
未払金の増減額 (△は減少)	2,092	2,790
未消費税等の増減額 (△は増加)	307	96
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,851	2,333
その他の資産の増減額 (△は増加)	△151	△1,453
その他の負債の増減額 (△は減少)	898	772
小計	28,020	32,637
利息及び配当金の受取額	233	258
利息の支払額	△3	△1
法人税等の還付額	713	96
法人税等の支払額	△9,454	△8,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,508	24,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△7,219	△15,421
固定資産の売却による収入	4	40
定期預金の預入による支出	△31,743	△25,168
定期預金の払戻による収入	30,285	26,604
敷金及び保証金の差入による支出	△608	△959
敷金及び保証金の回収による収入	316	399
その他	※2 2,907	※2 △382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,056	△14,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	291	54
配当金の支払額	△4,299	△5,768
その他	△0	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,008	△5,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,417	3,872
現金及び現金同等物の期首残高	39,204	47,840
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△781	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 47,840	※1 51,713

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 47社

主要な連結子会社の名称

- ・株式会社ミスミ
- ・株式会社駿河生産プラットフォーム

(新規) 当連結会計年度において新たに加わった2社
新規設立に伴うもの

- ・MISUMI Mexico S. de R.L. de C.V.
- ・MISUMI Mexico Service S. de R.L. de C.V.

(除外) 当連結会計年度において除外された1社
清算終了によるもの

- ・上海久博精密機械有限公司

(2) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社の名称

非連結子会社の数 1社

- ・WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO., LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

- ・アイオーミスミ精密機械貿易(南通)有限公司
- ・トーヨーミスミ精密機械貿易(南通)有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社

- ・WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO., LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品、原材料

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品、仕掛品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

国内子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～45年

機械装置及び運搬具 2年～12年

② 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

その他の無形固定資産については、主に定額法(15年)を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した連結会計年度において費用処理しております。ただし、一部の連結子会社については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で費用処理することとしております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

1 「収益認識に関する会計基準」等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

適用予定時期については現在検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取り扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取り扱いの明確化が行われます。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の売却及び償還による収入」及び「貸付金の回収による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有価証券の売却及び償還による収入」23百万円、「貸付金の回収による収入」21百万円、「その他」2,862百万円は、「その他」2,907百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関係会社出資金	197百万円	211百万円

上記の関係会社出資金は、投資その他の資産の「その他」に含めております。

※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃荷造費	9,470百万円	12,031百万円
給料手当	21,294百万円	24,549百万円
貸倒引当金繰入	161百万円	75百万円
賞与引当金繰入	2,208百万円	3,484百万円
退職給付費用	1,150百万円	1,074百万円
役員賞与引当金繰入	242百万円	261百万円
業務委託料	11,469百万円	17,056百万円

※ 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費	1,743百万円	1,845百万円

※ 3 減損損失の内訳は次のとおりであります。

場所	用途	種類
東京都	遊休資産	ソフトウェア

当社グループは原則として、事業部門を基準にグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行っております。上記の資産は、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、ソフトウェア261百万円であります。

なお、売却及び将来の使用見込みがないため、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△2百万円	—百万円
組替調整額	14百万円	—百万円
税効果調整前	12百万円	—百万円
税効果額	△6百万円	—百万円
その他有価証券評価差額金	6百万円	—百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△2,225百万円	544百万円
組替調整額	—百万円	△98百万円
税効果調整前	△2,225百万円	445百万円
税効果額	—百万円	—百万円
為替換算調整勘定	△2,225百万円	445百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△5百万円	△62百万円

組替調整額	28百万円	24百万円
税効果調整前	22百万円	△37百万円
税効果額	△8百万円	11百万円
退職給付に係る調整額	14百万円	△25百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△11百万円	7百万円
その他の包括利益合計	△2,216百万円	427百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	274,606,752	1,082,388	—	275,689,140

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加	478,800株
新株予約権付社債の転換による増加	603,588株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,812	366	—	129,178

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	366株
-----------------	------

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	25
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	267
	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	376
合計			—	—	—	—	675

(注) 平成26年及び平成28年の新株予約権の一部は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	2,209	8.05	平成28年3月31日	平成28年6月22日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	2,090	7.61	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,507	9.10	平成29年3月31日	平成29年6月21日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	275,689,140	7,750,457	—	283,439,597

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加	259,700株
新株予約権付社債の転換による増加	7,490,757株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	129,178	364	6	129,536

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	364株
-----------------	------

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	6株
------------------	----

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	18
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	130
	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	686
	平成29年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	149
合計			—	—	—	—	986

(注) 平成28年及び平成29年の新株予約権の一部は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	2,507	9.10	平成29年3月31日	平成29年6月21日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	3,261	11.52	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,139	11.08	平成30年3月31日	平成30年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	63,179百万円	65,502百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15,339百万円	△13,789百万円
現金及び現金同等物	47,840百万円	51,713百万円

※2 その他

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

在外子会社貸付金にかかる為替差収支2,915百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

在外子会社貸付金にかかる為替差収支△501百万円が含まれております。

3 重要な非資金取引の内容

転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
新株予約権の行使による資本金の増加額	416百万円	5,084百万円
新株予約権の行使による資本準備金の増加額	416百万円	5,084百万円
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	833百万円	10,169百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	437百万円	443百万円
1年超	505百万円	583百万円
合計	942百万円	1,027百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にFA事業、金型部品事業、VONA事業において企画・販売を行っており、事業遂行上の設備投資計画については原則自己資金を充当しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引は、為替の変動リスクをヘッジする目的のみに利用する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、グローバルに事業を展開していることから、外貨建債権・債務を保有しており、為替変動リスクに晒されております。

当社グループでは、原則外貨建債権・債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理ルールに従い、営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い大手金融機関とのみ取引を行っており、当社では重要な信用リスクはないと判断しております。当期の連結決算日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の債権・債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、現状先物為替予約のみ取扱っております。またその目的は、実需の外貨建債権・債務のヘッジに限定しております。当社のデリバティブ業務に関するリスク管理については、ファイナンス室内の財務担当者による相互牽制及びチェックにより行われております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づきファイナンス室が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要な手許流動性を算定し、その金額を維持することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額で、市場動向によって価額が変動することもあります。また、(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブの取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)をご参照ください。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	63,179	63,179	—
(2) 受取手形及び売掛金	57,847	57,847	—
(3) 支払手形及び買掛金	(16,974)	(16,974)	—
(4) 新株予約権付社債	(10,388)	(15,492)	5,103
(5) デリバティブ取引(*2)	(1,739)	(1,739)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	65,502	65,502	—
(2) 受取手形及び売掛金	67,817	67,817	—
(3) 支払手形及び買掛金	(19,524)	(19,524)	—
(4) 1年内償還予定の新株予約権付社債	(106)	(238)	132
(5) デリバティブ取引(*2)	225	225	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内償還予定の新株予約権付社債及び新株予約権付社債

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(5) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	6	6

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	63,179	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	57,847	—	—	—
合計	121,027	—	—	—

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	65,502	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	67,817	—	—	—
合計	133,319	—	—	—

(注4) 社債の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
新株予約権付社債	—	10,388	—	—

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1年内償還予定の新株予約権付社債	106	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度 (平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	19,017	—	△1,642	△1,642
	ユーロ	635	—	5	5
	その他	50	—	0	0
	買建				
	日本円	5,686	—	△82	△82
	米ドル	677	—	△18	△18
	その他	101	—	△0	△0
合 計		26,167	—	△1,739	△1,739

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,795	—	236	236
	ユーロ	818	—	18	18
	その他	33	—	0	0
	買建				
	日本円	3,093	—	△19	△19
	米ドル	564	—	△9	△9
	その他	92	—	△1	△1
合 計		11,398	—	225	225

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

また、当社及び一部の連結子会社が加入していた複数事業主制度の日本金属プレス工業厚生年金基金(総合設立方式)は、平成26年8月4日開催の代議員会で通常解散の方針が決議され、平成28年9月29日付にて厚生労働大臣より解散認可を受け、当連結会計年度末現在、清算手続中であります。なお、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,261 百万円	5,955 百万円
勤務費用	780 百万円	897 百万円
利息費用	23 百万円	24 百万円
数理計算上の差異の発生額	151 百万円	42 百万円
退職給付の支払額	△267 百万円	△421 百万円
その他	6 百万円	△14 百万円
退職給付債務の期末残高	5,955 百万円	6,484 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,268 百万円	1,445 百万円
期待運用収益	22 百万円	25 百万円
数理計算上の差異の発生額	△3 百万円	△17 百万円
事業主からの拠出額	210 百万円	253 百万円
退職給付の支払額	△58 百万円	△99 百万円
その他	4 百万円	△1 百万円
年金資産の期末残高	1,445 百万円	1,606 百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,661 百万円	2,046 百万円
年金資産	△1,445 百万円	△1,606 百万円
	215 百万円	439 百万円
非積立型制度の退職給付債務	4,293 百万円	4,438 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,509 百万円	4,878 百万円
退職給付に係る負債	4,509 百万円	4,878 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,509 百万円	4,878 百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	780 百万円	897 百万円
利息費用	23 百万円	24 百万円
期待運用収益	△22 百万円	△25 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	177 百万円	16 百万円
その他	1 百万円	△12 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	960 百万円	900 百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	22 百万円	△37 百万円
合計	22 百万円	△37 百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	88 百万円	125 百万円
合計	88 百万円	125 百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	23%	27%
一般勘定	74%	73%
その他	3%	0%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率の決定のため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.35%~0.50%	0.35%~0.50%
長期期待運用収益率	2.18%	2.04%

なお、予想昇給率については、計算時を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は、前連結会計年度224百万円であり、当連結会計年度の要拠出額はありません。なお、上記1.に記載のとおり当該厚生年金基金は平成26年8月4日開催の代議員会で通常解散の方針が決議され、平成28年9月29日付にて厚生労働大臣より解散認可を受け、当連結会計年度末現在、清算手続中であります。

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度は81百万円、当連結会計年度188百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	395百万円	525百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年6月17日	平成22年6月17日(注5)	平成24年6月18日	平成24年6月18日(注6)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名	当社及び完全子会社従業員38名	当社取締役6名	当社及び完全子会社従業員33名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,560,000株	普通株式 465,000株	普通株式 1,440,000株	普通株式 375,000株
付与日	平成22年7月2日	平成22年7月2日	平成24年7月3日	平成24年7月3日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	平成22年7月2日 ～平成24年7月31日	平成22年7月2日 ～平成24年7月31日	平成24年7月3日 ～平成26年7月31日	平成24年7月3日 ～平成26年7月31日
権利行使期間	平成24年8月1日 ～平成30年7月31日	平成24年8月1日 ～平成30年7月31日	平成26年8月1日 ～平成33年7月31日	平成26年8月1日 ～平成33年7月31日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成26年6月13日	平成26年6月13日	平成26年10月23日(注7)	平成28年2月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名	当社取締役4名	当社及び完全子会社従業員58名	当社取締役5名
株式の種類及び付与数	普通株式 39,000株	普通株式 133,800株	普通株式 117,300株	普通株式 31,400株
付与日	平成26年11月7日	平成26年11月7日	平成26年11月7日	平成28年2月25日
権利確定条件	(注3)	(注2)	(注2)	(注3)
対象勤務期間	(注4)	平成26年11月7日 ～平成29年11月6日	平成26年11月7日 ～平成29年11月6日	(注4)
権利行使期間	平成26年11月8日 ～平成56年11月7日	平成29年11月7日 ～平成36年11月6日	平成29年11月7日 ～平成36年11月6日	平成28年2月26日 ～平成58年2月25日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成28年2月10日	平成28年2月10日(注8)	平成28年9月15日	平成28年9月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名	当社及び完全子会社従業員69名	当社取締役5名	当社取締役5名
株式の種類及び付与数	普通株式 170,500株	普通株式 135,400株	普通株式 28,500株	普通株式 181,800株
付与日	平成28年2月25日	平成28年2月25日	平成28年10月3日	平成28年10月3日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注3)	(注2)
対象勤務期間	平成28年2月25日 ～平成31年2月24日	平成28年2月25日 ～平成31年2月24日	(注4)	平成28年10月3日 ～平成31年10月2日
権利行使期間	平成31年2月25日 ～平成38年2月24日	平成31年2月25日 ～平成38年2月24日	平成28年10月4日 ～平成58年10月3日	平成31年10月3日 ～平成38年10月2日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成28年9月15日(注9)	平成29年9月21日	平成29年9月21日	平成29年10月19日(注10)
付与対象者の区分及び人数	当社及び完全子会社従業員84名	当社取締役4名	当社取締役4名	当社及び完全子会社従業員90名
株式の種類及び付与数	普通株式 180,000株	普通株式 16,700株	普通株式 98,600株	普通株式 140,400株
付与日	平成28年10月3日	平成29年10月6日	平成29年10月6日	平成29年11月6日
権利確定条件	(注2)	(注3)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	平成28年10月3日 ～平成31年10月2日	(注4)	平成29年10月6日 ～平成32年10月5日	平成29年11月5日 ～平成32年11月4日
権利行使期間	平成31年10月3日 ～平成38年10月2日	平成29年10月7日～ 平成59年10月6日	平成32年10月6日～ 平成39年10月5日	平成32年11月6日～ 平成39年11月5日

- (注) 1 平成27年7月1日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社の子会社若しくは関連会社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使時において当該地位に存しない場合といえども、退任日または退職日の翌日の2年後の応当日または行使期間の満了日のいずれか早い日までの期間に限り、権利を行使することができる。また、新株予約権の割当を受けた者は、次の①～④に該当した場合、権利を行使することができない。
- ①新株予約権の行使期間の到来前に当社、または当社の子会社若しくは関連会社の役員または従業員の地位を喪失した場合
- ②当社、または当社の子会社若しくは関連会社の役員を解任された場合
- ③新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権を放棄することを書面により当社に申請した場合
- ④新株予約権の割当を受けた者が、自ら破産手続開始を申し立てた場合または破産手続開始決定を受けた場合
- 3 新株予約権の割当を受けた者は、当社、当社の子会社若しくは関連会社の役員または従業員のいずれの地位をも喪失した日から10日以内に限り、権利を行使することができる。また、新株予約権の割当を受けた者は、次の①～③に該当した場合、権利を行使することができない。
- ①新株予約権の割当を受けた者が、当社、または当社の子会社若しくは関連会社の役員・従業員を解任・解雇された場合
- ②新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権を放棄することを書面により当社に申請した場合
- ③新株予約権の割当を受けた者が、破産手続開始を自ら申請した場合、または破産手続開始決定を受けた場合
- 4 対象勤務期間の定めはありません。
- 5 平成22年6月17日の取締役会決議により付与されたものであります。
- 6 平成24年6月18日の取締役会決議により付与されたものであります。
- 7 平成26年10月23日の取締役会決議により付与されたものであります。
- 8 平成28年2月10日の取締役会決議により付与されたものであります。
- 9 平成28年9月15日の取締役会決議により付与されたものであります。
- 10 平成29年10月19日の取締役会決議により付与されたものであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年6月17日	平成22年6月17日	平成24年6月18日	平成24年6月18日
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	44,100	15,000	94,500	83,100
権利確定	—	—	—	—
権利行使	32,100	9,000	18,900	27,000
失効	—	—	—	—
未行使残	12,000	6,000	75,600	56,100

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成26年6月13日	平成26年6月13日	平成26年10月23日	平成28年2月10日
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	39,000	133,800	108,300	31,400
権利確定	—	—	—	—
権利行使	8,700	116,100	35,700	6,800
失効	—	—	6,900	—
未行使残	30,300	17,700	65,700	24,600

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成28年2月10日	平成28年2月10日	平成28年9月15日	平成28年9月15日
権利確定前				
前連結会計年度末	170,500	132,100	—	181,800
付与	—	—	—	—
失効	—	14,600	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	170,500	117,500	—	181,800
権利確定後				
前連結会計年度末	—	—	28,500	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	5,400	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	23,100	—

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成28年9月15日	平成29年9月21日	平成29年9月21日	平成29年10月19日
権利確定前				
前連結会計年度末	176,900	—	—	—
付与	—	16,700	98,600	140,400
失効	16,600	—	—	3,100
権利確定	—	16,700	98,600	137,300
未確定残	160,300	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	—	16,700	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	16,700	—	—

(注) 平成27年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記ストック・オプションの数については、当該株式分割後の株数に換算して記載しております。

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年6月17日	平成22年6月17日	平成24年6月18日	平成24年6月18日
権利行使価格(円)	609	609	631	631
行使時平均株価(円)	3,354	2,480	3,513	2,681
付与日における 公正な評価単価(円)	110	110	141	141

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成26年6月13日	平成26年6月13日	平成26年10月23日	平成28年2月10日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	2,480	3,408	3,245	2,480
付与日における 公正な評価単価(円)	1,172	1,136	1,136	1,483

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成28年2月10日	平成28年2月10日	平成28年9月15日	平成28年9月15日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	—	2,480	—
付与日における 公正な評価単価(円)	1,428	1,428	1,876	1,809

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成28年9月15日	平成29年9月21日	平成29年9月21日	平成29年10月19日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	1,809	2,786	2,726	3,073

(注) 平成27年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。株式行使価格、行使時平均株価及び付与日における公正な評価単価につきましては、当該株式分割後の価格に換算して記載しております。

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 平成29年9月21日決議（平成29年10月6日付与分）

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 33.60%

平成26年12月～平成29年10月までの株価実績に基づき算定しております。

② 予想残存期間 2.8年

ストック・オプション報酬規程に定めている各役職のストック・オプション報酬基準額で加重平均することにより、見積もっております。

③ 予想配当 16.71円/株

直近1年間の配当実績に基づいております。

④ 無リスク利子率 Δ 0.14%

残存期間が予想残存期間に近似する長期国債の複利利回りの平均値を使用しております。

(2) 平成29年9月21日決議（平成29年10月6日付与分）

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 31.03%

平成23年4月～平成29年10月までの株価実績に基づき算定しております。

② 予想残存期間 6.5年

算定時点から権利行使期間の中間点までの期間と推定して見積もっております。

③ 予想配当 16.71円/株

直近1年間の配当実績に基づいております。

④ 無リスク利子率 Δ 0.07%

残存期間が予想残存期間に近似する長期国債の複利利回りの平均値を使用しております。

(3) 平成29年10月19日決議（平成29年11月6日付与分）

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 31.18%

平成23年5月～平成29年11月までの株価実績に基づき算定しております。

② 予想残存期間 6.5年

算定時点から権利行使期間の中間点までの期間と推定して見積もっております。

③ 予想配当 20.62円/株

直近1年間の配当実績に基づいております。

④ 無リスク利子率 Δ 0.05%

残存期間が予想残存期間に近似する長期国債の複利利回りの平均値を使用しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	977百万円	1,108百万円
未払事業税	200百万円	270百万円
賞与引当金	588百万円	779百万円
棚卸資産に関する未実現利益	455百万円	355百万円
その他	793百万円	853百万円
繰延税金資産小計	3,014百万円	3,367百万円
評価性引当金	一百万円	Δ 188百万円

繰延税金資産合計	3,014百万円	3,178万円
繰延税金負債		
その他	△4百万円	△2百万円
繰延税金負債合計	△4百万円	△2百万円
繰延税金資産の純額	3,010百万円	3,176百万円

(2) 固定資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,328百万円	1,454百万円
減価償却超過額	302百万円	749百万円
繰越欠損金	1,211百万円	845百万円
その他	699百万円	763百万円
繰延税金資産小計	3,542百万円	3,812百万円
評価性引当金	△809百万円	△740百万円
繰延税金資産合計	2,732百万円	3,072百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△89百万円	△85百万円
無形固定資産時価評価	△2,506百万円	△1,328百万円
その他	△879百万円	△525百万円
繰延税金負債合計	△3,476百万円	△1,940百万円
繰延税金資産の純額	△743百万円	1,131百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	—	30.9%
(調整)		
役員賞与否認	—	0.2%
交際費等損金不算入項目	—	0.2%
住民税均等割等	—	0.1%
評価性引当金の減少	—	△0.7%
のれん償却額	—	1.0%
子会社の適用税率差	—	△3.0%
税率変更による影響額	—	△2.1%
税額控除	—	△0.4%
その他	—	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	25.6%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成29年12月22日に米国において税制改革法が成立し、米国連結子会社に適用される連邦法人税率は、35%から21%に引き下げられることとなりました。

この引き下げにより、当連結会計年度の繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）は685百万円減少し、為替換算調整勘定29百万円が増加し、法人税等調整額が715百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社ミスミに商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「FA事業」、「金型部品事業」及び「VONA事業」の3つを報告セグメントとしております。

「FA事業」はFA（ファクトリーオートメーション）などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品、高精度の精密生産装置に利用される自動位置決めモジュール、光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材などを開発・提供しております。

「金型部品事業」は主に自動車、電子・電機機器分野に金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品、精密金型部品の開発・提供をしております。

「VONA事業」はミスミブランド以外のメーカー品も取り揃えた、ウェブ販売を中心とする一般流通品事業です。生産設備関連部品に加えて、製造副資材やMRO（消耗品）などを提供をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	FA事業	金型部品 事業	VONA 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	84,669	69,797	104,548	259,015	—	259,015
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	84,669	69,797	104,548	259,015	—	259,015
セグメント利益	14,417	3,097	9,950	27,465	△338	27,127
のれん等償却前セグメント利益※	14,417	5,391	9,950	29,759	△338	29,421

※ (参考情報)

セグメント利益にDayton Lamina Corporation買取にかかるのれん・その他無形固定資産の償却費を加算した利益

(注) 当社グループにおいては、内部管理上、資産（又は負債）を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産（又は負債）を記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	F A事業	金型部品 事業	VONA 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	105,184	76,523	131,262	312,969	—	312,969
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	105,184	76,523	131,262	312,969	—	312,969
セグメント利益	20,171	5,869	9,010	35,051	△203	34,848
のれん等償却前セグメント利益※	20,171	7,486	9,010	36,668	△203	36,465

※(参考情報)

セグメント利益にDayton Lamina Corporation買収にかかるのれん・その他無形固定資産の償却費を加算した利益

(注) 当社グループにおいては、内部管理上、資産(又は負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,465	35,051
その他の調整額	△338	△203
連結損益計算書の営業利益	27,127	34,848

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
140,301	43,401	32,637	25,794	12,588	4,291	259,015

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
10,423	6,961	5,866	3,182	1,439	27,874

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
166,440	56,872	42,315	26,985	15,489	4,865	312,969

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
11,261	7,482	6,253	2,605	2,111	29,714

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は261百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	計
	金型部品事業	
当期償却額	1,707	1,707
当期末残高	1,011	1,011

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	計
	金型部品事業	
当期償却額	1,000	1,000
当期末残高	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	大野 龍隆	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.09	—	ストック・オプションの権利行使(注)	136	—	—
役員	江口 正彦	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.05	—	ストック・オプションの権利行使(注)	23	—	—
役員	池口 徳也	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.04	—	ストック・オプションの権利行使(注)	24	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

ストック・オプションの権利行使は、権利付与時の契約によっております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	池口 徳也	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.05	—	ストック・オプションの権利行使(注)	19	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

ストック・オプションの権利行使は、権利付与時の契約によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	560.79円	653.71円
1株当たり当期純利益金額	66.94円	91.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	64.70円	89.76円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	155,658	186,719
普通株式に係る純資産額(百万円)	154,530	185,203
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	675	986
非支配株主持分	453	529
普通株式の発行済株式数(千株)	275,689	283,439
普通株式の自己株式数(千株)	129	129
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	275,559	283,310

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,387	25,601
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	18,387	25,601
普通株式の期中平均株式数(千株)	274,691	281,293
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△31	△78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	870	967
新株予約権付社債	8,156	2,082
普通株式増加数(千株)	9,026	3,050
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,568	25,537
未収入金	※1 2,917	※1 6,337
繰延税金資産	108	487
その他	※1 3,276	※1 4,568
流動資産合計	31,870	36,931
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	32,320	32,320
関係会社長期貸付金	20,851	7,434
繰延税金資産	792	681
その他	110	110
投資その他の資産合計	54,073	40,545
固定資産合計	54,073	40,545
資産合計	85,943	77,477
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	106
未払金	※1 2,325	※1 4,365
未払法人税等	162	1,718
賞与引当金	235	554
役員賞与引当金	242	261
関係会社預り金	15,346	3,748
その他	1,260	196
流動負債合計	19,572	10,952
固定負債		
新株予約権付社債	10,388	—
退職給付引当金	1,030	1,119
その他	995	47
固定負債合計	12,414	1,166
負債合計	31,987	12,118

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,593	12,812
資本剰余金		
資本準備金	14,291	19,510
その他資本剰余金	557	557
資本剰余金合計	14,848	20,067
利益剰余金		
利益準備金	402	402
その他利益剰余金		
別途積立金	27,400	27,400
繰越利益剰余金	3,115	3,768
利益剰余金合計	30,917	31,571
自己株式	△78	△79
株主資本合計	53,281	64,371
新株予約権	675	986
純資産合計	53,956	65,358
負債純資産合計	85,943	77,477

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業収益	※1 16,869	※1 23,986
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1, ※2 12,180	※1, ※2 17,732
営業利益	4,689	6,254
営業外収益		
受取利息	※1 409	※1 251
為替差益	—	156
雑収入	1	2
営業外収益合計	411	410
営業外費用		
支払利息	※1 0	※1 0
為替差損	2	—
株式交付費	0	11
雑損失	5	4
営業外費用合計	8	16
経常利益	5,091	6,648
税引前当期純利益	5,091	6,648
法人税、住民税及び事業税	377	494
法人税等調整額	△360	△268
法人税等合計	16	226
当期純利益	5,075	6,422

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,996	13,695	557	14,252	402	27,400	2,339	30,142
当期変動額								
新株の発行	596	596	—	596	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△4,299	△4,299
当期純利益	—	—	—	—	—	—	5,075	5,075
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	596	596	—	596	—	—	775	775
当期末残高	7,593	14,291	557	14,848	402	27,400	3,115	30,917

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	△78	51,313	342	51,656
当期変動額				
新株の発行	—	1,193	—	1,193
剰余金の配当	—	△4,299	—	△4,299
当期純利益	—	5,075	—	5,075
自己株式の取得	△0	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	—	—	332	332
当期変動額合計	△0	1,967	332	2,300
当期末残高	△78	53,281	675	53,956

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,593	14,291	557	14,848	402	27,400	3,115	30,917
当期変動額								
新株の発行	5,218	5,218	—	5,218	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△5,768	△5,768
当期純利益	—	—	—	—	—	—	6,422	6,422
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	5,218	5,218	0	5,218	—	—	653	653
当期末残高	12,812	19,510	557	20,067	402	27,400	3,768	31,571

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	△78	53,281	675	53,956
当期変動額				
新株の発行	—	10,437	—	10,437
剰余金の配当	—	△5,768	—	△5,768
当期純利益	—	6,422	—	6,422
自己株式の取得	△1	△1	—	△1
自己株式の処分	0	0	—	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	—	—	311	311
当期変動額合計	△1	11,089	311	11,401
当期末残高	△79	64,371	986	65,358

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した事業年度において費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた6,194百万円は、「未収入金」2,917百万円、「その他」3,276百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
未収入金	2,917百万円	6,337百万円
その他(流動資産)	2,379百万円	4,366百万円
未払金	2,091百万円	3,292百万円

2 偶発債務

当社は、関係会社が行う為替予約および信用状の開設等について、その取引銀行と同取引に係る保証契約を締結しております。保証債務の極度額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
MISUMI (CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD.	1,121百万円	1,062百万円
MISUMI KOREA CORP.	224百万円	212百万円
MISUMI TAIWAN CORP.	112百万円	106百万円
MISUMI (THAILAND) CO., LTD.	100百万円	95百万円
MISUMI USA, INC.	67百万円	21百万円
MISUMI Europa GmbH	23百万円	26百万円
PT. MISUMI INDONESIA	120百万円	120百万円
MISUMI Vietnam Co., LTD.	95百万円	223百万円
MISUMI Investment USA Corporation	37百万円	25百万円
スルガセイキ科技(上海)有限公司	44百万円	42百万円
上海久博精密機械有限公司	44百万円	一百万円
スルガセイキ(上海)有限公司	134百万円	127百万円
計	2,127百万円	2,063百万円

※上海久博精密機械有限公司は、平成30年1月に清算しております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	16,869百万円	23,986百万円
販売費及び一般管理費	454百万円	598百万円
受取利息	402百万円	247百万円
支払利息	0百万円	0百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当	3,135百万円	3,684百万円
賞与引当金繰入	235百万円	554百万円
役員賞与引当金繰入	242百万円	261百万円
退職給付費用	251百万円	279百万円
賞与	808百万円	953百万円
業務委託料	2,884百万円	5,873百万円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。
(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
子会社株式	32,320	32,320
計	32,320	32,320

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	72百万円	171百万円
未払事業税	30百万円	40百万円
未払金	一百万円	269百万円
その他	4百万円	5百万円
繰延税金資産合計	108百万円	487百万円

(2) 固定資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	315百万円	342百万円
新株予約権	197百万円	295百万円
一括償却資産	17百万円	18百万円
長期未払金	304百万円	14百万円
その他	15百万円	12百万円
繰延税金資産小計	851百万円	684百万円
評価性引当金	△59百万円	△3百万円
繰延税金資産合計	792百万円	681百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
受取配当金益金不算入	△26.7%	△28.3%
交際費等損金不算入項目	0.3%	0.2%
役員賞与否認	1.5%	1.2%
新株予約権	△0.3%	0.0%
評価性引当金の減少	△4.8%	△0.8%
住民税均等割	0.1%	0.1%
税率変更による影響額	—%	0.0%
その他	△0.6%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3%	3.4%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。